

# 紛争鉱物関連保証業務

近年、我々の生活を取り巻くエレクトロニクス製品や自動車の部品の製造に不可欠な鉱物資源のサプライチェーンにおいて、「責任ある鉱物調達」への取り組みが進められています。コンゴ民主共和国とその周辺地域といった紛争地域における一部の鉱物採掘が、武装勢力の資金源となり結果として紛争を助長しているとする紛争鉱物問題への関心の高まりに加え、サプライチェーンにおける児童労働、環境問題など、紛争問題に限らない、より広範なリスクへの関心も高まっており、サプライチェーンに位置する企業の多くが責任ある鉱物調達への取り組みを進めています。



責任ある鉱物調達を推進するための国際的なデューデリジェンス・フレームワークである「OECD紛争地域および高リスク地域からの鉱物の責任あるサプライチェーンのためのデューデリジェンス・ガイダンス(OECD Due Diligence Guidance for Responsible Supply Chains of Minerals from Conflict-Affected and High Risk Areas)」(OECDガイダンス)では、鉱物サプライチェーンにおけるリスクベースのデューデリジェンスの要件なし工程として5つのステップを示しています。そして、4番目のステップでは、鉱物サプライチェーンのうち製錬/精錬企業のデューデリジェンスがOECDガイダンスに適合していることについて第三者監査を受けることを要請しています。サプライチェーンの川上に位置する企業のサプライチェーン・デューデリジェンスに対する第三者監査は、透明性の高い鉱物サプライチェーンの確立のために重要な構成要素です。

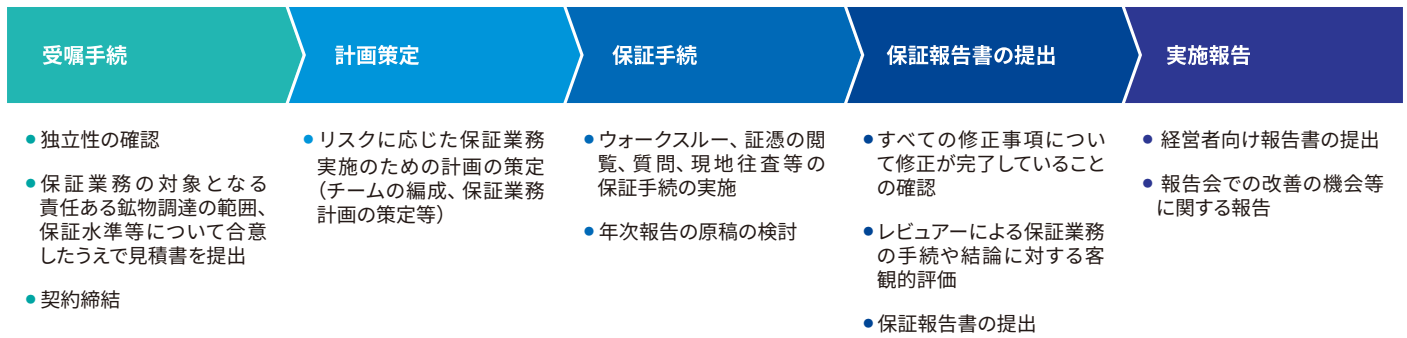
OECDガイダンスに準拠した責任ある鉱物調達を求める制度としては、米国金融規制改革法(US Dodd-Frank法)に基づく紛争鉱物報告制度、欧州の紛争鉱物報告制度、責任ある鉱物イニシアチブ(RMI)の責任ある鉱物保証プロセス(RMAP)、ロンドン地金市場協会(LBMA)の責任ある金および銀のガイダンスなどがあります。

## KPMGあずさサステナビリティによる責任ある鉱物調達の保証業務

KPMGあずさサステナビリティは、それぞれの制度が定めるルールの下で、国際保証業務基準(ISAE)3000に準拠し、責任ある鉱物調達に対する保証業務を実施します。具体的には、OECDガイダンスの5番目のステップで作成が求められている責任ある鉱物調達に関する年次報告を対象に、各制度における要求事項に従って実施されたデューデリジェンスについて、年次報告の中で正しく記述されているかについて保証業務を実施します。

保証業務の過程で要求事項からの逸脱が発見された場合には、修正勧告を行うよう指導的機能も発揮しながら、企業によるサプライチェーン・デューデリジェンスの強化に資する助言を行っています。

## 保証業務のステップ



## KPMGあずさサステナビリティによる保証業務の特長

KPMGあずさサステナビリティは、KPMGとして世界的に統一されたサステナビリティ情報に対する保証業務の方法論に準拠し、紛争鉱物および責任ある鉱物調達に関する豊富な実績、個々の専門家が有する専門的知識や深い理解に基づき、個々の制度に対応した、深度のある保証業務を実施します。

## 制度に基づく保証業務の実績

- ロンドン地金市場協会 (LBMA) の責任ある金のガイダンスに基づく保証業務
- ロンドン地金市場協会 (LBMA) の責任ある銀のガイダンスに基づく保証業務
- ロンドン・プラチナ・パラジウム市場 (LPPM) の責任あるプラチナ・パラジウムのガイダンスに基づく保証業務
- 米国金融規制改革法 (US Dodd-Frank 法) の紛争鉱物条項 (1502 条項) および SEC 規則に基づく紛争鉱物報告書に対する Independent Private Sector Audit

## KPMGあずさサステナビリティ株式会社

[home.kpmg/jp/sus](http://home.kpmg/jp/sus)

本リーフレットで紹介するサービスは、公認会計士法、独立性規則及び利益相反等の観点から、提供できる企業や提供できる業務の範囲等に一定の制限がかかる場合があります。詳しくはKPMGあずさサステナビリティ株式会社までお問い合わせください。

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2020 KPMG AZSA Sustainability Co., Ltd., a company established under the Japan Company Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved. Printed in Japan. 20-5031

The KPMG name and logo are registered trademarks or trademarks of KPMG International.